

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	約9年11カ月間（2010年3月31日～2020年3月12日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1. アジア（日本を含みます。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（D R（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. アジアの企業のD R（預託証券）
運用方法	①主として、アジア（日本を含みます。）の企業の株式（D R（預託証券）を含みます。以下同じ。）の中から、アジア新興国の購買力拡大の恩恵を受けると判断される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意して投資することを基本とします。 イ. アジア新興国の個人消費動向や人口動態等を考慮し、消費者向けの製品およびサービスに関連する企業を投資対象銘柄とします。 ロ. 個別企業のアジア新興国における事業実績、競争力、成長性、経営戦略等を分析して組入候補銘柄を選定します。 ハ. 業種および国・地域の分散、株価バリュエーション等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドおよびダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドの助言を受けます。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ダイワ・アジア・
バイイングパワー・ファンド

運用報告書(全体版)

第14期

(決算日 2017年3月13日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・アジア・バイイングパワー・ファンド」は、このたび、第14期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

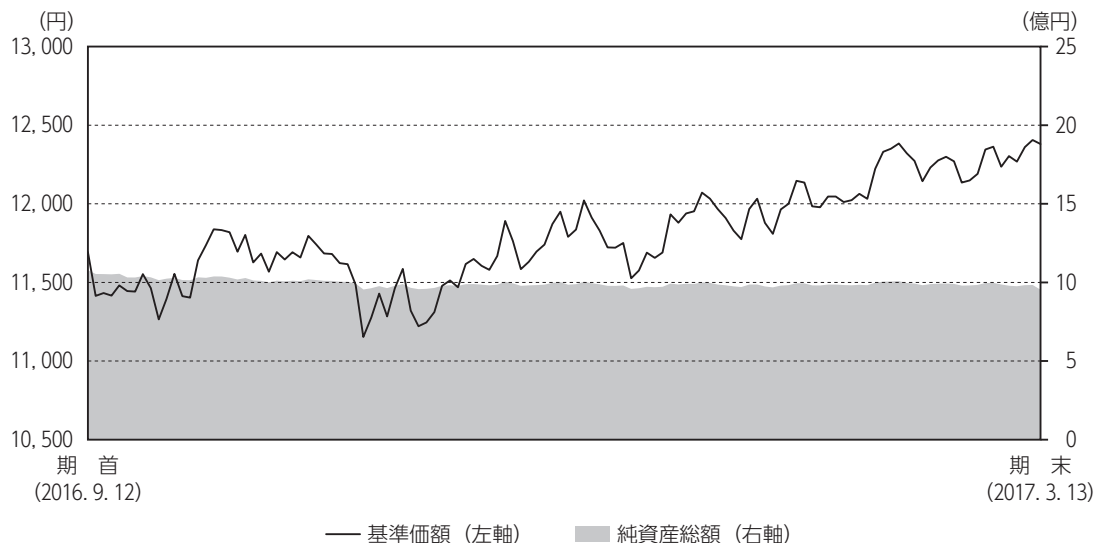
決 算 期	基 準 価 額			MSCI AC Asia 指数 (除く日本、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
10期末(2015年 3 月12日)	13, 973	500	7. 9	15, 117	8. 6	96. 1	—	1, 634
11期末(2015年 9 月14日)	12, 303	0	△ 12. 0	12, 901	△ 14. 7	92. 8	—	1, 335
12期末(2016年 3 月14日)	11, 260	0	△ 8. 5	12, 113	△ 6. 1	95. 7	—	1, 112
13期末(2016年 9 月12日)	11, 693	300	6. 5	12, 471	3. 0	96. 7	—	1, 077
14期末(2017年 3 月13日)	12, 030	350	5. 9	14, 047	12. 6	95. 7	—	953

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) MSCI AC Asia 指数 (除く日本、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI AC Asia 指数 (除く日本、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI AC Asia 指数 (除く日本、米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首：11,693円

期 末：12,030円 (分配金350円)

騰落率：5.9% (分配金込み)

■基準価額の主な変動要因

アジアの株式に投資した結果、株式市況は米国金利の上昇と米ドル高を背景にアジア諸国からの資金流出懸念が高まったことで上値の重い展開となりましたが、米国新政権の政策への期待などから市場のリスク選好度が強まり円安アジア通貨高が進んだことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・アジア・バイイングパワー・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		M S C I A C Asia 指数 (除く日本、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2016年 9 月12日	円 11,693	% —	12,471	% —	% 96.7	% —
9 月末	11,413	△ 2.4	12,301	△ 1.4	95.7	—
10月末	11,623	△ 0.6	12,432	△ 0.3	96.4	—
11月末	11,668	△ 0.2	12,872	3.2	98.0	—
12月末	11,690	△ 0.0	12,985	4.1	97.1	—
2017年 1 月末	11,984	2.5	13,620	9.2	97.3	—
2 月末	12,149	3.9	13,879	11.3	96.0	—
(期末) 2017年 3 月13日	12,380	5.9	14,047	12.6	95.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 9. 13 ~ 2017. 3. 13)

■アジア株式市況

アジア株式市況は一進一退の展開となりました。

アジア株式市況は、米国利上げ観測や大統領選挙への不透明感、またＥＣＢ（欧州中央銀行）による量的緩和縮小観測や弱い中国貿易統計等が懸念材料となり、期首から2016年11月上旬にかけて上値の重い展開となりました。11月中旬から12月中旬にかけては、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、米国金利の上昇や米ドル高を背景にアジア諸国からの資金流出懸念が高まったことで、新興国を中心に下落基調が継続しました。12月下旬以降は、原油価格の安定、米ドル下落と米国金利低下によるアジア諸国からの資金流出懸念の後退、企業業績の回復期待などから上昇に転じ、期末を迎えました。

■為替相場

円に対してアジア諸国の通貨は上昇しました。

為替相場は、欧州の一部の銀行に対する信用不安が和らいだことなどを受けて、期首から2016年10月にかけて円安アジア通貨高となりました。11月中旬から年末にかけては、原油価格が上昇したことや、米国新政権による財政出動や減税といった経済対策への期待が高まったことなどを受けて、円安アジア通貨高を加速させる展開となりました。2017年1月以降は、米国金利の上昇が一服したことや、英国によるＥＵ（欧州連合）からの強硬離脱懸念から市場のリスク回避姿勢が強まったことを受けて、円高アジア通貨安となりました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンドでは、アジア各国の購買力拡大からの恩恵を享受することをめざし、高い利益成長が期待される企業への投資を行ないます。国別では、ＧＳＴ（物品・サービス税）法案の成立により経済成長加速が期待されるインド、低金利環境のもと国内消費の改善が期待されるインドネシアやタイに注目しています。今後も、個別企業の収益性や各国のインフレ動向などに注視して投資を行なう方針です。

ポートフォリオについて

(2016. 9. 13 ~ 2017. 3. 13)

アジアの購買力拡大の恩恵を受ける企業を精査・選別し、60銘柄程度を組み入れました。

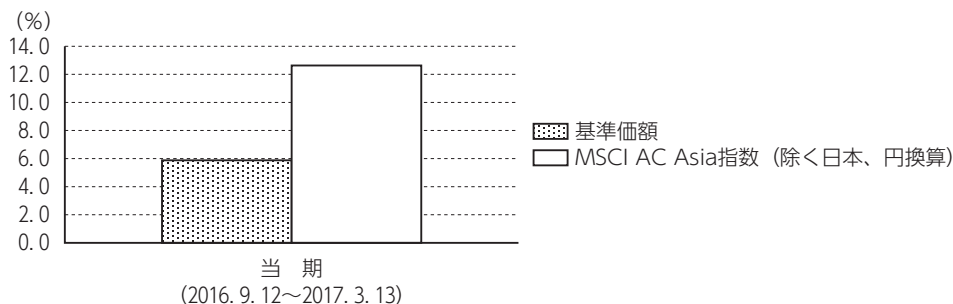
国別では、上海・香港証券取引所相互取引を通じた中国本土からの資金流入が株価のサポート要因になると考えられた中国、モディ政権の経済・財政構造改革の目玉であるG S T法の施行への期待が投資家心理の改善につながると考えられたインド、また米国金利の上昇や米ドル高を背景に日本の組入比率を高位としました。

セクター別では、モータリゼーションが進展するアジア各国の自動車関連銘柄を中心に、一般消費財・サービスの組入比率を高位としました。また、アジア経済は堅調な成長が維持されるとの見通しのもと、株式組入比率は期を通じておおむね90%程度以上を維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドでは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、アジア各国の消費者購買力の拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を中心に投資しております。参考指数はアジア市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は350円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年9月13日 ～2017年3月13日	
当期分配金（税込み）（円）		350
対基準価額比率（％）		2.83
当期の収益（円）		41
当期の収益以外（円）		308
翌期繰越分配対象額（円）		3,436

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	41.95円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	391.13
(d) 分配準備積立金	3,353.27
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	3,786.36
(f) 分配金	350.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	3,436.36

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

当ファンドでは、アジア各国の購買力拡大からの恩恵を享受することをめざし、高い利益成長が期待される企業への投資を行います。国別では、海外からの資金流入が期待されるなど良好な需給環境の継続が見込まれる中国、モディ政権の経済・財政構造改革の進展が期待されるインドに注目しています。今後も、個別企業の収益性や各国のインフレ動向などに注視して投資を行なう方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 9. 13～2017. 3. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	107円	0. 905%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11, 804円です。
(投 信 会 社)	(51)	(0. 431)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(51)	(0. 431)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(5)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	68	0. 572	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(68)	(0. 572)	
有価証券取引税	25	0. 211	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(25)	(0. 211)	
そ の 他 費 用	66	0. 560	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(44)	(0. 370)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(22)	(0. 188)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	265	2. 248	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2016年9月13日から2017年3月13日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株 53.3 ()	千円 158,438 ()	千株 38.6 ()	千円 99,981 ()
外 国	アメリカ	百株 446 ()	千アメリカ・ドル 1,186 ()	百株 486 ()	千アメリカ・ドル 1,125 ()
	香港	百株 26,357 ()	千香港ドル 24,696 ()	百株 25,952 ()	千香港ドル 22,852 ()
	シンガポール	百株 6,479 4,146 ()	千シンガポール・ドル 708 ()	百株 12,966 ()	千シンガポール・ドル 921 ()
	台湾	百株 — ()	千台湾ドル — ()	百株 610 ()	千台湾ドル 11,951 ()
	フィリピン	百株 3,292 ()	千フィリピン・ペソ 6,663 ()	百株 8,613 ()	千フィリピン・ペソ 16,671 ()
	インド	百株 450.7 ()	千インド・ルピー 28,745 ()	百株 1,328.2 ()	千インド・ルピー 100,473 ()

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インドネシア	百株 44,853 ()	千インドネシア・ルピア 10,184,810 ()	百株 96,923 ()	千インドネシア・ルピア 18,558,409 ()
	韓国	百株 87.8 ()	千韓国ウォン 855,619 ()	百株 98.8 ()	千韓国ウォン 1,189,469 ()
	マレーシア	百株 1,174 ()	千マレーシア・リンギット 847 ()	百株 1,831 ()	千マレーシア・リンギット 343 ()
	タイ	百株 4,249 ()	千タイ・バーツ 19,215 ()	百株 3,602 ()	千タイ・バーツ 12,877 ()
	ベトナム	百株 167.4 ()	千ベトナム・ドン 2,233,213 ()	百株 393 ()	千ベトナム・ドン 6,126,733 ()

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年9月13日から2017年3月13日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,241,425千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	957,572千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.34

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2016年9月13日から2017年3月13日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT (インドネシア)	千株 3,329.9	千円 35,646	円 10	TATA MOTORS LTD (インド)	千株 48.07	千円 37,768	円 785
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L (香港)	60	32,561	542	MM2 ASIA LTD (シンガポール)	933.5	36,916	39
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE (香港)	216	31,522	145	GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT (ケイマン諸島)	295	36,796	124
ROBINSON DEPT STORE PCL-FOR (タイ)	160.7	30,659	190	LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE (韓国)	0.425	33,909	79,787
マツダ	16.5	29,857	1,809	TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	11.2	32,355	2,888
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADR (ケイマン諸島)	18.9	29,811	1,577	MAHINDRA & MAHINDRA LTD (インド)	15.2	31,951	2,102
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H (中国)	223.5	28,161	126	RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT (インドネシア)	3,260	31,339	9
トヨタ自動車	4.3	27,879	6,483	CTRP. COM INTERNATIONAL-ADR (ケイマン諸島)	5.9	29,699	5,033
COSLIGHT TECHNOLOGY INTL GP (バミューダ)	322	26,014	80	CHINA MENGNIU DAIRY CO (ケイマン諸島)	132	28,876	218
WILMAR INTERNATIONAL LTD (シンガポール)	77.4	22,660	292	日立国際電気	12.4	27,710	2,234

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2016年 9月13日から2017年 3月13日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利 害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利 害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,022	18	1.8	1,218	17	1.5
為替予約	482	—	—	727	—	—
コール・ローン	1,649	—	—	—	—	—

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年 9月13日から2017年 3月13日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,691千円
うち利害関係人への支払額 (B)	50千円
(B) / (A)	0.9%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄		期 首	当 期	末
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
化学 (7.2%)				
日東電工		—	1	9,137
電気機器 (36.8%)				
日立国際電気		5.5	—	—
ソニー		9.6	5.4	19,758
アルプス電気		—	5	17,400
太陽誘電		—	6.3	9,330
輸送用機器 (41.5%)				
トヨタ自動車		1.6	3.8	24,814
マツダ		—	8.3	13,831
本田技研		2.8	3.9	13,860
小売業 (14.5%)				
ファーストリテイリング		—	0.5	18,310
合 計		千株	千株	千円
	株 数、金 額	19.5	34.2	126,442
銘柄数<比率>		4銘柄	8銘柄	<13.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

銘 柄		期 首		当 期		末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額				
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円			
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR		57	78	398	45,773	一般消費財・サービス		
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR		18	—	—	—	情報技術		
TARENA INTERNATIONAL INC-ADR		100	36	65	7,481	一般消費財・サービス		
TAL EDUCATION GROUP- ADR		—	22	201	23,130	一般消費財・サービス		
JD. COM INC-ADR		168	187	580	66,689	一般消費財・サービス		
CTRIP. COM INTERNATIONAL-ADR		97	77	371	42,676	一般消費財・サービス		
アメリカ・ドル通貨計	株 数、金 額	440	400	1,617	185,752			
	銘 柄 数 < 比 率 >	5 銘柄	5 銘柄		<19.5%>			
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円			
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L		—	520	2,007	29,686	一般消費財・サービス		
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT		1,200	—	—	—	一般消費財・サービス		
TENCENT HOLDINGS LTD		61	—	—	—	情報技術		
SKYWORTH DIGITAL HLDGS LTD		—	1,060	537	7,948	一般消費財・サービス		
ZTE CORP-H		—	486	603	8,927	情報技術		
XINYI GLASS HOLDINGS LTD		—	640	449	6,644	一般消費財・サービス		
XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS		1,815	—	—	—	一般消費財・サービス		
DALI FOODS GROUP CO LTD		2,900	565	255	3,785	生活必需品		
IMAX CHINA HOLDING INC		130	—	—	—	一般消費財・サービス		
CHINA MAPLE LEAF EDUCATIONAL		1,380	—	—	—	一般消費財・サービス		

銘柄		期首	当	期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千香港ドル	千円	
COSLIGHT TECHNOLOGY INTL GP		740	1,940	1,061	15,694	生活必需品
QINQIN FOODSTUFFS GROUP CAYM		6	6	1	23	生活必需品
BIOSTIME INTERNATIONAL HOLDI		—	240	615	9,104	生活必需品
HAIER ELECTRONICS GROUP CO		—	460	667	9,878	一般消費財・サービス
LIFESTYLE INTL HLDGS LTD		420	—	—	—	一般消費財・サービス
XINGDA INT'L HOLDINGS		—	1,410	489	7,236	一般消費財・サービス
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD		350	—	—	—	一般消費財・サービス
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H		540	—	—	—	一般消費財・サービス
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		150	—	—	—	一般消費財・サービス
CHINA MENGNIU DAIRY CO		950	590	892	13,193	生活必需品
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H		745	1,365	1,270	18,795	一般消費財・サービス
GOLDEN EAGLE RETAIL GROUP		—	550	623	9,224	一般消費財・サービス
WYNN MACAU LTD		—	960	1,382	20,445	一般消費財・サービス
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE		—	1,000	1,314	19,434	一般消費財・サービス
香港ドル通貨計	株数、金額	11,387	11,792	12,172	180,023	
	銘柄数＜比率＞	14銘柄	15銘柄		<18.9%>	
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
THAI BEVERAGE PCL		—	1,872	175	14,297	生活必需品
INNOVALUES LTD		967	—	—	—	一般消費財・サービス
MM2 ASIA LTD		4,986	2,263	109	8,917	一般消費財・サービス
GENTING SINGAPORE PLC		—	1,367	136	11,106	一般消費財・サービス
DEL MONTE PACIFIC LTD		1,890	—	—	—	生活必需品
シンガポール・ドル通貨計	株数、金額	7,843	5,502	422	34,321	
	銘柄数＜比率＞	3銘柄	3銘柄		<3.6%>	
(台湾)		百株	百株	千台湾ドル	千円	
HOTA INDUSTRIAL MFG CO LTD		380	30	403	1,492	一般消費財・サービス
GOURMET MASTER CO LTD		231	71	2,222	8,222	一般消費財・サービス
TUNG THIH ELECTRONIC CO LTD		100	—	—	—	一般消費財・サービス
台湾ドル通貨計	株数、金額	711	101	2,625	9,715	
	銘柄数＜比率＞	3銘柄	2銘柄		<1.0%>	
(フィリピン)		百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円	
CENTURY PACIFIC FOOD INC		2,741	—	—	—	生活必需品
MEGAWIDE CONSTRUCTION CORP		5,332	3,055	4,643	10,587	一般消費財・サービス
MELCO CROWN PHILIPPINES RESO		220	220	125	285	一般消費財・サービス
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS IN		303	—	—	—	生活必需品
フィリピン・ペソ通貨計	株数、金額	8,596	3,275	4,769	10,873	
	銘柄数＜比率＞	4銘柄	2銘柄		<1.1%>	
(インド)		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
CEAT LTD		46	11.7	1,350	2,349	一般消費財・サービス
MARUTI SUZUKI INDIA LTD		46.5	43	25,609	44,559	一般消費財・サービス
HINDUSTAN UNILEVER LTD		69.7	—	—	—	生活必需品
TITAN CO LTD		—	82	3,651	6,353	一般消費財・サービス

ダイワ・アジア・バイイングパワー・ファンド

銘柄		期首	当	期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
BAJAJ AUTO LTD		52.3	—	—	—	一般消費財・サービス
BRITANNIA INDUSTRIES LTD		—	3.9	1,217	2,118	生活必需品
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD		109.2	28.7	4,635	8,065	生活必需品
EROS INTERNATIONAL MEDIA LTD		32.59	32.59	653	1,137	一般消費財・サービス
TATA MOTORS LTD		765.06	528.36	24,785	43,126	一般消費財・サービス
ITC LTD		1,068.5	734.1	19,339	33,651	生活必需品
MAHINDRA & MAHINDRA LTD		205.8	53.8	7,008	12,195	一般消費財・サービス
インド・ルピー通貨計	株数、金額	2,395.65	1,518.15	88,251	153,557	
	銘柄数<比率>	9銘柄	9銘柄		<16.1%>	
		百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
(インドネシア)						
UNILEVER INDONESIA TBK PT		377	—	—	—	生活必需品
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT		6,695	5,044	4,110,860	35,353	一般消費財・サービス
GUDANG GARAM TBK PT		130	—	—	—	生活必需品
JAPFA COMFEED INDONES-TBK PT		10,934	—	—	—	生活必需品
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT		7,341	8,040	960,780	8,262	一般消費財・サービス
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T		1,463	—	—	—	生活必需品
MITRA ADIPERKASA TBK PT		—	400	219,000	1,883	一般消費財・サービス
NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK		3,894	—	—	—	生活必需品
SURYA CITRA MEDIA PT TBK		1,625	2,267	614,357	5,283	一般消費財・サービス
TIPHONE MOBILE INDONESIA TBK		35,362	—	—	—	一般消費財・サービス
NIPRESS PT		20,308	20,308	755,457	6,496	一般消費財・サービス
インドネシア・ルピア通貨計	株数、金額	88,129	36,059	6,660,454	57,279	
	銘柄数<比率>	10銘柄	5銘柄		<6.0%>	
		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
(韓国)						
KIA MOTORS CORP		26	—	—	—	一般消費財・サービス
BGF RETAIL CO LTD		—	14	139,160	13,902	生活必需品
CROWN CONFECTIONERY CO LTD		1	—	—	—	生活必需品
E-MART INC		—	8.6	180,170	17,998	生活必需品
KT&G CORP		15	—	—	—	生活必需品
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE		2.65	—	—	—	生活必需品
LG ELECTRONICS INC		—	17.3	110,893	11,078	一般消費財・サービス
AMOREPACIFIC CORP		6.25	—	—	—	生活必需品
韓国ウォン通貨計	株数、金額	50.9	39.9	430,223	42,979	
	銘柄数<比率>	5銘柄	3銘柄		<4.5%>	
		百株	百株	千マレーシア・リンギット	千円	
(マレーシア)						
GENTING BHD		—	617	573	14,804	一般消費財・サービス
GENTING MALAYSIA BHD		—	557	293	7,573	一般消費財・サービス
FELDA GLOBAL VENTURES		1,831	—	—	—	生活必需品
マレーシア・リンギット通貨計	株数、金額	1,831	1,174	867	22,377	
	銘柄数<比率>	1銘柄	2銘柄		<2.3%>	

銘 柄		期 首		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		百株	百株	千タイ・パーツ	千円	
(タイ)						
ROBINSON DEPT STORE PCL-FOR		—	1, 111	6, 666	21, 664	一般消費財・サービス
MALEE GROUP PCL-FOREIGN		—	290	2, 552	8, 294	生活必需品
CP ALL PCL-FOREIGN		1, 109	1, 126	6, 587	21, 408	生活必需品
SOMBOON ADV TECH - FOREIGN		209	209	355	1, 154	一般消費財・サービス
WORKPOINT ENTERTAINMENT-FOR		116	—	—	—	その他
MK RESTAURANTS GROUP-FOREIGN		655	—	—	—	一般消費財・サービス
タイ・パーツ通貨計	株 数、 金 額	2, 089	2, 736	16, 160	52, 521	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4 銘柄	4 銘柄		<5. 5%>	
		百株	百株	千ベトナム・ドン	千円	
(ベトナム)						
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC		343. 4	317. 8	4, 128, 222	20, 641	生活必需品
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP		395	195	3, 295, 500	16, 477	一般消費財・サービス
ベトナム・ドン通貨計	株 数、 金 額	738. 4	512. 8	7, 423, 722	37, 118	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2 銘柄	2 銘柄		<3. 9%>	
フ ァ ン ド 合 計	株 数、 金 額	124, 210. 95	63, 109. 85	—	786, 521	
	銘 柄 数 < 比 率 >	60 銘柄	52 銘柄		<82. 5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年 3月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	912,963	87.0
コール・ローン等、その他	136,967	13.0
投資信託財産総額	1,049,931	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝114.82円、1香港ドル＝14.79円、1シンガポール・ドル＝81.25円、1台湾ドル＝3.70円、1フィリピン・ペソ＝2.28円、1インド・ルピー＝1.74円、100インドネシア・ルピア＝0.86円、100韓国ウォン＝9.99円、1マレーシア・リンギット＝25.80円、1タイ・パーツ＝3.25円、100ベトナム・ドン＝0.50円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (853,588千円) の投資信託財産総額 (1,049,931千円) に対する比率は、81.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年 3月13日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	1,078,020,050円
コール・ローン等	57,679,580
株式 (評価額)	912,963,828
未収入金	106,471,066
未収配当金	905,576
(B)負債	124,158,216
未払金	84,378,216
未払収益分配金	27,750,945
未払解約金	2,987,936
未払信託報酬	9,014,386
その他未払費用	26,733
(C)純資産総額 (A－B)	953,861,834
元本	792,884,146
次期繰越損益金	160,977,688
(D)受益権総口数	792,884,146口
1万口当り基準価額 (C／D)	12,030円

* 期首における元本額は921,329,115円、当期中における追加設定元本額は4,116,593円、同解約元本額は132,561,562円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,030円です。

■損益の状況

当期 自2016年 9月13日 至2017年 3月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4, 215, 936円
受取配当金	2, 672, 820
受取利息	2, 356
その他収益金	1, 544, 260
支払利息	△ 3, 500
(B) 有価証券売買損益	64, 886, 339
売買益	176, 013, 644
売買損	△ 111, 127, 305
(C) 信託報酬等	△ 14, 586, 436
(D) 当期損益金 (A + B + C)	54, 515, 839
(E) 前期繰越損益金	103, 200, 408
(F) 追加信託差損益金	31, 012, 386
(配当等相当額)	(17, 742, 559)
(売買損益相当額)	(13, 269, 827)
(G) 合計 (D + E + F)	188, 728, 633
(H) 収益分配金	△ 27, 750, 945
次期繰越損益金 (G + H)	160, 977, 688
追加信託差損益金	31, 012, 386
(配当等相当額)	(17, 742, 559)
(売買損益相当額)	(13, 269, 827)
分配準備積立金	241, 451, 248
繰越損益金	△ 111, 485, 946

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3, 326, 163円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	31, 012, 386
(d) 分配準備積立金	265, 876, 030
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	300, 214, 579
(f) 分配金	27, 750, 945
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	272, 463, 634
(h) 受益権総口数	792, 884, 146口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	350円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、3月13日現在の基準価額（1万口当り12,030円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。